

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社F P G 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	17,416	11.1	7,092	108.3	7,049	98.1	4,560	81.0
2022年9月期第1四半期	15,673	—	3,405	245.9	3,557	412.5	2,519	823.7

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 4,547百万円 (78.1%) 2022年9月期第1四半期 2,553百万円 (822.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	53.40	—
2022年9月期第1四半期	29.50	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、2021年9月期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、2022年9月期第1四半期の売上高は2021年9月期第1四半期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	199,396	36,436	18.2
2022年9月期	158,052	36,159	22.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 36,344百万円 2022年9月期 36,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	56.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,250	3.6	6,960	12.7	7,060	9.9	4,855	9.9	56.85
通期	64,500	9.0	13,600	15.8	13,800	10.7	9,500	12.1	111.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	89,073,600株	2022年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	3,670,711株	2022年9月期	3,668,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	85,402,994株	2022年9月期1Q	85,408,769株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年9月期 第1四半期	2023年9月期 第1四半期	増減率
売上高	15,673	17,416	11.1%
売上原価	10,595	8,187	△22.7%
売上総利益	5,077	9,228	81.8%
販売費及び一般管理費	1,672	2,136	27.8%
営業利益	3,405	7,092	108.3%
営業外収益	417	810	93.9%
営業外費用	265	853	221.8%
経常利益	3,557	7,049	98.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,519	4,560	81.0%

当第1四半期連結累計（会計）期間においては、世界経済は、世界的な金融引締めが続く中で金融資本市場の変動や物価上昇等がありましたが、景気は緩やかな持ち直しが続きました。一方、日本経済においても、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、潤沢な期初在庫を背景に、積極的に出資金を販売した結果、第1四半期連結累計（会計）期間としては過去最高の出資金販売額を達成し、前年同期に比べ倍増となる大幅な増収・増益を果たしました。

この結果、連結売上高は17,416百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は7,092百万円（前年同期比108.3%増）、経常利益は7,049百万円（前年同期比98.1%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は4,560百万円（前年同期比81.0%増）となり、四半期会計期間（3か月）では過去最高益となりました。

売上高/売上原価/売上総利益

(単位：百万円)

	2022年9月期 第1四半期	2023年9月期 第1四半期	増減率
売上高	15,673	17,416	11.1%
リースファンド事業	4,002	7,858	96.4%
不動産ファンド事業	11,379	9,314	△18.1%
国内不動産	11,379	8,634	△24.1%
海外不動産	—	679	—
その他事業	291	242	△16.6%
売上原価	10,595	8,187	△22.7%
売上総利益	5,077	9,228	81.8%

(単位：百万円)

	2022年9月期 第1四半期	2023年9月期 第1四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	50,282	107,609	114.0%
出資金販売額	17,068	44,936	163.3%
不動産ファンド事業 国内不動産			
不動産ファンド事業組成金額	—	42,790	—
不動産小口化商品販売額	11,320	8,520	△24.7%
不動産ファンド事業 海外不動産			
不動産ファンド事業組成金額	—	18,049	—
出資金販売額 (海外不動産)	—	4,010	—

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額 (海外不動産)]

出資金 (オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分) について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したのについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産の不動産小口化商品について信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。

売上高は、17,416百万円 (前年同期比11.1%増) となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は、潤沢な期初在庫を背景に、積極的に出資金を販売した結果、第1四半期連結累計 (会計) 期間として過去最高となる44,936百万円 (前年同期比163.3%増) となり、売上高は、7,858百万円 (前年同期比96.4%増) となりました。

また、リースファンド事業における組成金額は、業績好調な海運業界を主体に組成し、航空機案件は厳選して組成を行う方針を継続し、107,609百万円 (前年同期比114.0%増) となりました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産は、不動産小口化商品販売額が8,520百万円 (前年同期比24.7%減) となった結果、売上高は8,634百万円 (前年同期比24.1%減) となりました。

また、不動産ファンド事業における組成金額は、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「F P G リンクス渋谷道玄坂」の組成等もあり、半期 (6カ月) ベースで見ても過去最高となる42,790百万円となりました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産は、出資金の販売が順調に進捗し、出資金販売額が4,010百万円となった結果、売上高は679百万円となりました。

また、不動産ファンド事業における組成金額は、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大型リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、18,049百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は242百万円 (前年同期比16.6%減) となりました。

(注)FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により8,187百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

上記の結果、売上総利益は、9,228百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

（単位：百万円）

	2022年9月期 第1四半期	2023年9月期 第1四半期	増減率
販売費及び一般管理費	1,672	2,136	27.8%
人件費	985	1,030	4.6%
その他	686	1,105	61.0%

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、2,136百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

これは主に人件費が1,030百万円（前年同期比4.6%増）、その他の費用が1,105百万円（前年同期比61.0%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、7,092百万円（前年同期比108.3%増）となりました。

営業外収益/営業外費用

（単位：百万円）

	2022年9月期 第1四半期	2023年9月期 第1四半期	増減率
営業外収益	417	810	93.9%
受取利息	50	195	287.0%
金銭の信託運用益	185	50	△72.9%
不動産賃貸料	125	456	263.8%
持分法投資利益	27	102	272.1%
その他	28	6	△77.3%
営業外費用	265	853	221.8%
支払利息	96	214	122.0%
支払手数料	146	227	55.2%
為替差損	—	327	—
その他	21	83	284.6%

営業外収益は810百万円（前年同期比93.9%増）となりました。これは主に、不動産賃貸料が456百万円（前年同期比263.8%増）、受取利息が195百万円（前年同期比287.0%増）、関連会社に関する持分法による投資利益が102百万円（前年同期比272.1%増）となったこと等によるものであります。

営業外費用は、853百万円（前年同期比221.8%増）となりました。これは主に、支払利息が214百万円（前年同期比122.0%増）、支払手数料が227百万円（前年同期比55.2%増）、為替差損が327百万円（前年同期は26百万円の為替差益）となったこと等によるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は7,049百万円（前年同期比98.1%増）となりました。

特別損失は361百万円（前年同期は6百万円）となりました。これは主にFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失347百万円を計上したことによるものです。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は4,560百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」であります。全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2022年 12月末	増減額
資産合計	158,052	199,396	41,344
流動資産	152,737	193,717	40,980
（現金及び預金）	13,119	15,135	2,016
（組成資産）	133,190	164,160	30,970
（その他）	6,427	14,421	7,994
固定資産	5,315	5,678	363
負債合計	121,892	162,959	41,066
流動負債	107,859	137,457	29,597
（借入金・社債）	86,358	115,264	28,905
（契約負債）	12,932	14,359	1,426
（その他）	8,568	7,833	△734
固定負債	14,032	25,501	11,469
（借入金・社債）	13,489	24,989	11,499
（その他）	542	512	△30
純資産合計	36,159	36,436	277
自己資本比率	22.8%	18.2%	

積極的な商品組成によって組成資産が増加し、資産合計は199,396百万円（前年度末比41,344百万円の増加）となりました。組成資産の資金調達のための借入金・社債が増加し、負債合計は、162,959百万円（前年度末比41,066百万円の増加）となりました。前年度の期末配当4,270百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4,560百万円を計上したことによって、純資産合計は36,436百万円（前年度末比277百万円の増加）となりました。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2022年 12月末	増減額
組成資産合計	133,190	164,160	30,970
リースファンド事業	96,057	88,424	△7,633
商品出資金	75,189	69,628	△5,561
金銭の信託（組成用航空機）（注）	20,868	18,795	△2,072
不動産ファンド事業 国内不動産			
組成用不動産	31,632	60,446	28,813
不動産ファンド事業 海外不動産			
商品出資金	5,500	15,290	9,790

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、潤沢な期初在庫を背景に、積極的に販売を進めた結果、前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空機）は、円高が進んだことで、外貨建てで販売する商品の円換算額が減少し、前年度末に比べ減少しました。

(不動産ファンド事業 国内不動産)

国内不動産のさらなる拡大に向けて、旺盛な需要に見合う在庫を確保すべく、2022年10月に過去最大の大規模案件となる「FPGリンクス渋谷道玄坂」の組成を行う等、新規の物件の取得を進めた結果、半期（6カ月）ベースで見ても過去最高となる組成額を達成し、前年度末に比べ増加しました。

(不動産ファンド事業 海外不動産)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、旺盛な需要に応える在庫を確保すべく、2022年12月に第2号案件となる米国ハワイ州ホノルル市の大規模リゾートホテル「クイーン カピオラニ ホテル」を組成した結果、前年度末に比べ増加しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2022年 9月末	2022年 12月末	増減額
借入金・社債合計	99,848	140,254	40,405
流動負債	86,358	115,264	28,905
短期借入金	72,842	101,149	28,306
コマーシャル・ペーパー	9,000	6,000	△3,000
1年以内返済予定の長期借入金	4,516	8,115	3,598
固定負債	13,489	24,989	11,499
長期借入金	12,389	23,889	11,499
社債	1,100	1,100	—
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	117,495	118,295	800

旺盛な案件組成の需要に応えるため、資金調達が増加し、借入金・社債の残高も増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

第1四半期連結累計期間の実績は、リースファンド事業が好調に推移した結果、業績予想に対して高い進捗率となりましたが、金利や為替の変動、今後予想される世界的な景気後退が当社業績に与える影響を見極める必要があるため、現時点では業績予想を据え置いております。

(単位：百万円)

	2023年9月期 (実績)	2023年9月期 (2022年10月31日付予想)			
	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間		連結会計年度	
		2022年10月1日～ 2022年12月31日	2022年10月1日～ 2023年3月31日	前年同期比	2022年10月1日～ 2023年9月30日
売上高	17,416	32,250	3.6%	64,500	9.0%
リースファンド事業	7,858	8,250	7.5%	16,500	15.9%
不動産ファンド事業	9,314	23,500	2.9%	47,000	7.6%
国内不動産	8,634	22,600	△1.0%	45,200	5.4%
海外不動産	679	900	—	1,800	124.7%
その他事業	242	500	△20.9%	1,000	△21.2%
営業利益	7,092	6,960	12.7%	13,600	15.8%
経常利益	7,049	7,060	9.9%	13,800	10.7%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	4,560	4,855	9.9%	9,500	12.1%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	107,609	300,000	△2.9%
出資金販売額	44,936	90,000	31.0%
不動産ファンド事業			
不動産小口化商品販売額	8,520	45,000	5.7%
出資金販売額（海外不動産）	4,010	12,000	139.5%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,119	15,135
売掛金	480	380
営業投資有価証券	494	753
貯蔵品	18	18
商品出資金	80,689	84,918
金銭の信託（組成用航空機）	20,868	18,795
組成用不動産	31,632	60,446
その他	5,433	13,269
流動資産合計	152,737	193,717
固定資産		
有形固定資産	557	401
無形固定資産		
のれん	693	449
その他	54	50
無形固定資産合計	747	500
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,677	2,627
その他	2,334	2,150
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	4,010	4,776
固定資産合計	5,315	5,678
資産合計	158,052	199,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	355	700
短期借入金	72,842	101,149
コマーシャル・ペーパー	9,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	4,516	8,115
未払法人税等	2,176	3,182
契約負債	12,932	14,359
賞与引当金	440	386
その他	5,596	3,564
流動負債合計	107,859	137,457
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	12,389	23,889
資産除去債務	119	122
退職給付に係る負債	29	29
その他	394	360
固定負債合計	14,032	25,501
負債合計	121,892	162,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,805	2,805
利益剰余金	32,526	32,817
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	35,970	36,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	100	83
その他の包括利益累計額合計	100	83
非支配株主持分	88	91
純資産合計	36,159	36,436
負債純資産合計	158,052	199,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,673	17,416
売上原価	10,595	8,187
売上総利益	5,077	9,228
販売費及び一般管理費	1,672	2,136
営業利益	3,405	7,092
営業外収益		
受取利息	50	195
金銭の信託運用益	185	50
為替差益	26	—
不動産賃貸料	125	456
持分法による投資利益	27	102
その他	2	6
営業外収益合計	417	810
営業外費用		
支払利息	96	214
支払手数料	146	227
為替差損	—	327
不動産賃貸費用	20	58
その他	1	24
営業外費用合計	265	853
経常利益	3,557	7,049
特別損失		
減損損失	—	348
固定資産除却損	2	2
関係会社株式評価損	4	11
特別損失合計	6	361
税金等調整前四半期純利益	3,551	6,687
法人税、住民税及び事業税	724	3,089
法人税等調整額	288	△966
法人税等合計	1,013	2,123
四半期純利益	2,537	4,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,519	4,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,537	4,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△16
その他の包括利益合計	15	△16
四半期包括利益	2,553	4,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,534	4,544
非支配株主に係る四半期包括利益	18	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	4,270	50.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。